

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

美濃加茂市未来と流れを支える地域再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県美濃加茂市

3 地域再生計画の区域

岐阜県美濃加茂市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2015 年国勢調査によると、55,384 人、2020 年国勢調査によると 56,689 人であり、今でも増加を続けている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後 5 年ほどは人口増加が続き 2030 年には 57,093 人になると推計されているが、その後緩やかに減少していき 2050 年には 53,983 人となる見込みである。

また、年齢 3 区分別人口動態における年少人口・生産年齢人口においても、2015 年国勢調査では年少人口 8,511 人、生産年齢人口 33,964 人で 42,475 人だったものが、2020 年国勢調査では年少人口 8,277 人、生産年齢人口 32,868 人で 41,145 人と、減少は確実に進んでおり、一方で老年人口は 2015 年の 12,349 人から 2020 年には 12,916 人に増加する等、人口構造の変更に伴い、若者の流出が進み地域産業の支える担い手不足が深刻化していくことが見込まれる。

自然動態をみると、出生数は直近 10 年で 2016 年度の 547 人をピークに減少し、2023 年度には 421 人となっている。

その一方で、死亡数は 2023 年度には 553 人と増加の一途をたどっており、2023 年度の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は 132 人（自然減）となっている。

社会動態をみると、直近 10 年で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 2020 年度及び 2021 年度を除き、社会増となっており、2023 年度には、転入者 2,844 人が転出者 2,553 人を上回る社会増 291 人となっている。

しかし、今後は人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や

それに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、子育て支援や教育に関する政策に注力し、市民のウェルビーイング向上につながる本市ならではの事業を実施することで、ふるさとに対する誇りや愛着を高め、若い世代の定住を図る。また、本市の魅力を市外へ広く伝え、転入を促進することで社会増を図る。具体的な事業は、以下の政策分野に基づいて実施する。

- ・政策分野（１） 人の未来をつくる
- ・政策分野（２） 人の流れをつくる

【数値目標】

５－２の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	小学生) 76.0% 中学生) 71.1%	小学生) 85.0% 中学生) 85.0%	政策分野 1
イ	市HPアクセスユーザー数 (市外年間)	346,464人	430,000人	政策分野 2

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

美濃加茂市未来と流れを支える推進事業

ア 「人の未来をつくる」事業

イ 「人の流れをつくる」事業

② 事業の内容

ア 「人の未来をつくる」事業

- ・未来を担う人材の育成と成長を促すため、若い世代の確かな学力の向上を図るとともに、本市でしか得ることができない魅力あふれる教育を推進することで、明るい未来に向かって羽ばたける人材を育む。
- ・多様性を尊重し、誰とでも安心して一緒に暮らすことができる社会をめざし、個性と能力を発揮して多様な分野で活躍するために必要な適応支援を実施する。
- ・より多くの人が安心して子育てに関われる社会の実現に向け、不安の軽減や環境の整備、地域コミュニティとの連携を進める。

【具体的な事業】

- ・地域教育推進事業
- ・若者と未来をつなぐ事業 等

イ 「人の流れをつくる」事業

- ・人と人の新たな交流やにぎわいの場を創出するため、「里山」、「河川空間」、「歴史」、「多文化交流」等、本市の特徴を活用した取組を実施する。
- ・住みやすく、働きやすい環境をつくるため、職住近接につながる取組を実施する。
- ・誰にとっても魅力的である、便利で安心して暮らし続けることができるまちをめざし、様々な分野における市民の利便性向上に取り組む。
- ・シビックプライドの醸成と市外からの憧れをめざし、本市の様々な魅力を戦略的に発信する。

【具体的な事業】

- ・里山活用事業
- ・K i s o ジオパークにぎわい創出事業 等

※なお、詳細は第3期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者として選任する美濃加茂市総合戦略推進アドバイザーによる効果検証を行う。

【総合戦略推進アドバイザー】

産・美濃加茂市商工会議所女性会代表、学・中部学院大学幼児教育学科教授、元市内高等学校校長、元市内小学校校長及び元可茂教育事務所所長、金・東濃信用金庫支店長、労・市内中小企業代表、言・ラジオパーソナリティ、みのかもフリーペーパー歩好里人代表、※国・のぞみ教室主任指導員

※国際分野

【検証効果の公表方法】

市公式ホームページにて公表

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで